

TPPに関する説明会の概要

日時：H24. 2. 7（火）14:00～16:00

場所：高知市文化プラザ かるぼーと 11 階大講義室

【主催者挨拶】（高知県恩田総務部長が知事挨拶を代読）

TPP交渉については、関税の原則撤廃にとどまらず、政府調達や貿易のルール整備といった非関税障壁の問題などを含めると21分野にも及び、農林水産業をはじめ、建設業や保険、医療、福祉、金融などの数多くの分野において国民・県民生活への多大な影響を与えることが心配されておりますが、政府におきましては、昨年11月の野田首相による「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」との表明後、先月17日のベトナムを皮切りに、関係各国との事前協議を行っているところとお聞きしております。

本県の基幹産業でもあります農業分野におきましては、関税撤廃により壊滅的な打撃を受けることが危惧されておりますが、なかでも、我が国の農業生産額等の約4割を占める中山間地域では、急傾斜地などが多いことから、規模拡大のみによる生産性の向上には限界があり、現状のままで諸外国との競争にさらされた場合には、農村社会の崩壊にもつながりかねません。

現在、行われております政府と各国との事前協議の中で得られた情報につきましては、随時、政府の方から情報提供をしていただけるものと考えておりますが、事前協議の内容は、日本の交渉参加を判断する重要なポイントとなりますので、県といたしましても、協議内容についてこれまで以上に注視し、県民の皆様の生活を守るために官民が一丸となって地方から積極的に声を挙げていく必要があるものと考えております。

そのためには、TPP交渉の現状や課題を正確に把握することが、まずは必要となりますので、政府関係者と意見交換を行うことのできる当説明会を開催することは非常に有意義なものとなりますし、TPPに対する地方の疑問や心配の声を政府の関係者の方に肌身で感じていただく良い機会にもなるものと考えております。

県では、先月、東京事務所をはじめ農林水産業や健康福祉、商工労働などの関係部局で構成いたします「TPP対策プロジェクトチーム」を設置し、現在、情報の収集や県民生活への影響の把握などに努めておりますが、今後ともこの問題に対し、積極的かつ一生懸命に取り組んでまいります。

本日は、政府から職員の方を派遣していただき、TPPの概要や交渉の現状、また、分野ごとの今後の動向や課題事項といったことなどにつきまして、説明をしていただくこととしております。

限られた時間ではございますが、説明内容について十分に耳を傾けていただくとともに、後に質疑応答の時間も設けてありますので、忌憚のないご意見を出していただき、有意義な会議となりますよう、よろしくお願いいたします。

簡単ではございますが、開会に当たりましての挨拶とさせていただきます。

【政府からの説明】

〔配布資料〕

- ①包括的経済連携の現状について(H23. 11)
- ②TPP協定交渉の概括的現状(H23. 12)
- ③TPP協定交渉の分野別状況(H23. 10)
- ④TPP交渉参加に向けた関係国との協議の結果(H24. 2. 2)
- ⑤TPP協定（日本との協議に関する米国政府意見募集の結果概要）(H24. 1)

⑥我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(H23.10)

⑦「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」各府省等における主な取組方針(H24.2)

上記①～⑤の資料に基づき説明(説明者:内閣官房内閣総務官室 中川企画官)

【質疑応答】

(JA高知中央会)

食料・農業・農村基本計画で国が掲げた食料自給率50%という目標と、TPPについて自給率は現在の40%から13%まで落ちるとする国の試算がありますが、この政策の矛盾についてどう考えているのですか。

(政府側)

食料・農業・農村基本計画では、あらゆる努力をした結果、達成できる自給率の目標として50%を掲げていますが、この目標が変わったわけではありません。資料「包括的経済連携の現状について」の1ページ目を書いてあるとおり、高いレベルの経済連携の推進と我が国の食料自給率の向上を両立させていくということです。

一方、試算については、仮に関税障壁をなくして、何にもしなかったらどうなるかという前提です。日本は国土条件の面で限界もあり、対応できない部分が発生し、日本の国内生産が落ちる結果13%になるという一つの試算です。

方針としては、包括的経済連携に関する基本方針にあるとおり、両立を図るということです。

(JA高知中央会)

特に何の手立てもしなかった場合の試算というのはわかっていますが、自給率を現在の40%から50%に上げるというのは大変なことだと思います。これまでの食料・農業・農村基本計画でも45%に上げるという目標があり、国としても努力はしてきたと思いますが、逆に自給率は下がっていくという現状です。

その中で、50%にまで上げるというのは非常に大きな目標で、両立させるとは言っても普通に考えて不可能ではないかと思います。現在の戸別所得補償制度によって自給率を保っていくことは本当に可能なかどうか。コメが輸入品価格まで下がった時には、米だけで1兆数千億円、いくつかの品目だと3兆円も超えるという大学の先生の試算もあります。この点について国としてどう考えているのでしょうか。

(政府側)

食料・農業・農村基本計画にある自給率目標は、最大限の努力をした結果として達成される目標です。食料自給率は、消費者の嗜好などさまざまな要素が含まれているので、その達成は簡単にできるものではなく、難しい目標ではありますが、やはりそこを目指していくということで、戸別所得補償制度を始め、農村の6次産業化などを通じて、日本の国内農業の体質強化を図っていくことを進めております。

財源についてもたくさん必要ではないかという話もありました。コメの話もありましたが、今、コメが関税ゼロになると決まっているわけではありません。それらも含めて、日本としてどうしていくのか今後判断していくことだと理解しております。

(JA全農こうち)

今、TPPの話を含めて説明を受けて、高いレベルの経済連携を目指す必要があるということで説明をいただいたが、高いレベルでの経済協定をやることによって将来どうなるのかとい

うところは説明を受けてもよくわかりませんでした。とりたい分をとっていくということで結果どうなるのかというところが非常に見えてきません。我々としては、日本の国の中で農業も工業も含めて均等的な発展をしていく必要があると考えます。各国も、農業も工業も含めて均等的に発展していく必要があるのではないかという中で、日本だけがどうも工業製品を中心に発展をしていけばいいのではないかというような将来が見えます。この点に関しては、なぜ高いレベルの経済連携をしていかなければならないのかというところの説明が足りないような気がするので、その辺を聞かせていただきたい。

(政府側)

根本的な論点になる部分を指摘されたと思います。これまで日本がやってきた経済連携は、日本にとって痛い部分は外し、他方、これはとりたいというものを必ずしもとれず、これは農産品と競争力のある工業品との違いからそうなってきました。

これまでWTOは動かない中、先ず出来る範囲の経済連携を進めてきて、そろそろ一巡した、ここから先、日本の少子高齢化がいよいよ不可避のものとなり、そのような中でも成長を続け、次世代に、先進国である豊かさを残せるのかどうかという大きな戦略を考えた時、現政権の一つの大きな方向というのは、やはり日本は外に市場を求めていくということです。内需はどんどん縮小していく、そうした中で外需をどうやって求めていくか。

日本がアジア太平洋地域に市場を求めていくことについて異論のある人は多くはないでしょう。他方、アジア太平洋地域の市場をどうやって日本は取り込んでいくのか。TPPに関してまず政府は前のめりではないかのご批判をよく受けますが、政府として参加は決めてはおらず、現在行われているのは交渉参加に向けた協議ということでして、それ以上でも以下でもありません。TPP交渉参加がゴールでもないし、仮に交渉に参加したとしてもそれもまたゴールではありません。

日本として将来的に実現したいと考えているのは、アジア太平洋地域が自由な貿易圏となつて、その中で特に投資や知的財産といった日本が稼げる分野で、日本にとって有利な高いレベルのルールができるというのが長期的な目標であり、そのための道筋の一つとして、日中韓があり、ASEAN+3とか+6があり、それからTPPも道筋の可能性の一つとしてあると言えます。

ご質問の、高いレベルの経済連携、例えば自由化率95%を実際結ぶとしたら、これまで関税で守ってきた物品について、かなりの数を関税撤廃の対象としなくてはなりません。他方、これから先、日本が二国間あるいは複数国間で経済連携を進めようとしたときには、これまでのやり方でEPAを結べる相手国がなくなっているというのは一つの現実としてあります。ここから先、経済連携を進めようと思ったら、自国をこれまでより開いて、その代わりに取れるものは取る、つまりこれまでの関税をはじめとする国境措置、ではなく、そこは開きつつも、国内の諸々の措置を通じて、守るものは守っていき、国内がちゃんと成り立つような手立てをしていく、TPP協定交渉参加の如何に関わらず、食と農林漁業再生の基本方針・行動計画を実行していき、高いレベルの経済連携も進め両立させる、というのが基本的な考え方です。

従来からの国境措置を引き下げていかなければ、高いレベルの経済連携の取り組みは進められません。農業を捨てて、工業でやっていくというような判断は政府として一切したことはなく、やり方を変え、国境措置ではなく、国内措置を通じて、農家の所得・生活を守っていくという方向性であると考えます。生産性の低い中山間地をどうするのかといった大変難しい部分もあるかと思いますが、そこについて知恵を絞って、また国は自由貿易を進めることによって儲かる部分、また消費者余剰も出てくるので、そこからダメージを受ける部分にきちんとリソースが回っていくような仕組みというものを実際に考えていかなければならないと考えます。食と農林漁業の実現会議提言の重要な点の一つはそこであると思っておりますし、そこはまた色々な議論はあると思ひ、また具体的な案を示せる段階でもないのですが、基本はそういう考え方だと思っております。

(J A全農こうち)

今の話を聞くと、国内の各産業のバランスある発展を目指すというよりは、工業製品、知的財産等々の国際的な競争力を守るためには、国内保護のための関税を捨てざるをえないというのがこのTPPの中身であるというふうに言われたように聞こえたのですが、そういう理解でよろしいでしょうか。

(政府側)

自由貿易を進めるということは、海外と比べて競争力のあるものを伸ばして行って、競争力のないものは資源を別のところに向けるというのが経済的には基本と言えらると思います。他方、農林水産業は、例えば多面的機能といったこともそうですが、必ずしも工業と同じように資本や労働力の移動といった話だけでは考えられるものではないと思います。工業だけ伸ばして、弱い部分を、関税措置を撤廃して切り捨てるということなのかと問われれば、国境措置だけではないが、ある産業を、コストをかけて維持するという国内措置は、手段はいろいろあると思います。

例えばヨーロッパ諸国などは、関税は下げつつ、国内の所得補償といったやり方で、国内の農業生産を相当のレベルで維持しているとのこと。そこはそういう政策に切り替えていくということは、高いレベルでの経済連携を進めていくと決めた時点で、国境措置でこれまで守ってきた部分を100%なくすということは政府も言うてはならず、それはただ交渉の中で決まってくる話なのですが、国境措置も今後も活用するものもあるだろうし、たとえTPP、あるいは他の日中韓FTAといったものにせよ、どのぐらいのレベルで、あるいはセンシティブ品目についても撤廃なのか、それとも長期的な段階的な撤廃なのか、あるいは削減なのか、いろいろな選択肢もあると思いますが、基本的には95%以上ぐらいものを目指していく中で、これまで関税で守ってきたものが守れなくなる部分はやはり出てくると思います。TPPに仮に参加すればそうなりますし、その他、例えば日・EUにせよ、交渉に既に入っている日・オーストラリアなど、オーストラリアも大農業国ですが、やはりこれまで踏み込んでこなかったレベルまでどうしても踏み込まざるを得ないのだと考えます。これまで関税で守ってきた部分を開けることも含んだこととして経済連携を進めていくことを政府は考えている。だからこそ、国境措置による保護が軽くなる、あるいはなくなってもやっていけるような国内の農林漁業づくり、そのための基本方針と行動計画を作ったものと考えます。政府として特に農業について申し上げれば、これは、経済連携の取組みとの両立は可能であるという強い考え、そして実際に両立させるのである、という考えのもとにやっていくのだと考えております。

(越知町)

中山間、戸別補償という言葉が出てきましたが、高知県の現状、中山間地域の現状からすると、国家戦略室が2月に出したこの方針の中では、高知県の中山間、農林業にしても、いろいろな部分でこぼれてしまいそうです。地方、特に高知県の現状というのをご理解いただいて、今日の説明会に臨まれたのでしょうか、また、こういうことを考えているという具体的なものがあれば、教えていただきたいと思います。

(政府側)

日本全国、特に農林水産業の観点でいえば、地域ごとにその様子は違ってきます。高知であれば、山が多いことや、大消費地からの距離など、いろいろな条件があると思います。特に農林水産業の政策では、各地の地域の特性を踏まえた対策がとられてきていまして、例えば中山間直接支払いや山林に対する支援などもございます。特に高知県ということであれば、園芸が盛んな地域ですが、野菜・果実などに関して言えば、6次産業化などの観点からの振興を図っているところです。地域というものをもちろん考えて施策を進めておりまして、こうしたことは、TPPとは関係なく是非やっていかなければならないことと認識しております。